

埼高広連監第7号
令和4年7月29日

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 原口 和久 様

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員 工藤 道弘

同

前川やすえ



令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出
決算等に係る審査意見書について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳
出決算及びその他附属書類等について、次のとおり審査意見書を提出します。



令和3年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合

一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の比較	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	7
3 後期高齢者医療事業特別会計	11
(1) 歳入歳出決算状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	19
4 財産に関する調書	28
(1) 物品	28
(2) 基金	28
5 むすび	29

凡 例

- 文中の金額は『万円単位』、各表中の金額は『千円単位』とし、単位未満を切捨てで表示しており、合計や増減は円単位により算出している。このため、文中や各表中の内訳と合計等が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中に用いる比率（％）について、円単位により算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示している。このため、構成比の合計が100％とならない場合がある。
- 各符号の用法は次のとおりである。

「 △ 」	負数
「 0 」	該当数値がないもの又は単位未満のもの
「 0. 0 」	比率計算において、該当数値がないもの又は該当数値はあるが単位未満のもの

**令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見**

第1 審査の対象

令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和4年6月30日から同年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算は関係法令に則って適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類については、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められ、また、予算についても、適正に執行されているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額	1,731,274	851,944,676	853,675,950
歳 入 総 額 A	1,730,499	824,275,200	826,005,699
歳 出 総 額 B	1,694,000	793,575,926	795,269,926
歳入歳出差引額 (A - B) C	36,499	30,699,273	30,735,773
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	36,499	30,699,273	30,735,773

(注) 「実質収支額」は、「歳入歳出差引額」から「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた額である。

特別会計は、後期高齢者医療制度の施行（平成20年4月1日）に伴い設置され、令和3年度が14年度目にあたる。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

決算額の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	853,675,950	781,093,142	72,582,808	9.3
歳 入 総 額 A	826,005,699	779,676,663	46,329,036	5.9
歳 出 総 額 B	795,269,926	739,605,189	55,664,737	7.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	30,735,773	40,071,474	△ 9,335,700	△ 23.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C - D) E	30,735,773	40,071,474	△ 9,335,700	△ 23.3

令和3年度決算額は、前年度決算額と比べると、歳入では、463億2,903万円（5.9%）、歳出では、556億6,473万円（7.5%）増加した。実質収支額は、93億3,570万円（23.3%）減少した。

この歳出総額の増加要因は、令和2年度決算において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより減少していた医療給付費の支払額が再び増加に転じたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	1,731,274	1,730,499	△ 774	100.0
歳 出	1,731,274	1,694,000	37,273	97.9

歳入予算現額17億3,127万円に対し、歳入決算額は17億3,049万円で、差引77万円下回った。

歳出予算現額17億3,127万円に対し、歳出決算額は16億9,400万円で、差引3,727万円(2.2%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳 入	総 額	1,730,499	1,662,415	68,083
歳 出	総 額	1,694,000	1,627,908	66,091
歳 入	歳 出 差 引 額	36,499	34,507	1,992
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		36,499	34,507	1,992

令和3年度決算額は、歳入総額17億3,049万円、歳出総額は16億9,400万円で、歳入歳出差引額は3,649万円となり、令和2年度決算額と比較すると、歳入総額で6,808万円、歳出総額で6,609万円それぞれ増加し、歳入歳出差引額で199万円増額となった。

(2) 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	1,731,274	1,663,262	68,012	4.1
調 定 額	1,730,499	1,662,415	68,083	4.1
決 算 額	1,730,499	1,662,415	68,083	4.1
予算現額に対する割合	100.0	99.9	-	-
調定額に対する割合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

決算額は17億3,049万円で、予算現額に対する割合は100.0%である。

また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B) - (C)	増減率
※ 分担金及び負担金	1,683,136	1,683,135	97.3	0	1,643,624	98.9	39,511	2.4
国庫支出金	12,670	12,215	0.7	△ 454	2,724	0.2	9,490	348.3
※ 繰越金	34,507	34,507	2.0	0	15,389	0.9	19,117	124.2
※ 諸収入	961	640	0.0	△ 320	676	0.0	△ 36	△ 5.4
自主財源	1,718,604	1,718,283	99.3	△ 320	1,659,690	99.8	58,592	3.5
依存財源	12,670	12,215	0.7	△ 454	2,724	0.2	9,490	348.3
合 計	1,731,274	1,730,499	100.0	△ 774	1,662,415	100.0	68,083	4.1

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金及び県支出金である。

令和3年度の款別歳入決算額においては、分担金及び負担金が3,951万円、国庫支出金が949万円、繰越金が1,911万円、前年度決算額を上回り、諸収入が3万円、前年度決算額を下回り、決算総額で6,808万円の増額となった。

令和3年度の歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である分担金及び負担金が16億8,313万円で歳入総額の97.3%を占め、次いで繰越金が3,450万円で2.0%を占めている。

また、依存財源である国庫支出金は1,221万円で0.7%であった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
分担金及び負担金	1,683,136	1,683,135	0	100.0	1,643,624	39,511	2.4
1 負担金	1,683,136	1,683,135	0	100.0	1,643,624	39,511	2.4

予算現額16億8,313万円に対し、決算額は16億8,313万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は、市町村負担金（共通経費負担金）である。これは、広域連合規約第17条第2項の規定に基づき、広域連合の運営に係る人件費、賃借料、備品購入費等の共通経費について、広域連合を構成する県内各市町村からの負担金を受け入れたものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	12,670	12,215	△ 454	96.4	2,724	9,490	348.3
1 国庫補助金	12,670	12,215	△ 454	96.4	2,724	9,490	348.3

予算現額1,267万円に対し、決算額は1,221万円で、収入率は96.4%である。

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	34,507	34,507	0	100.0	15,389	19,117	124.2
1 繰越金	34,507	34,507	0	100.0	15,389	19,117	124.2

予算現額3,450万円に対し、決算額は3,450万円で、収入率は100.0%である。
令和2年度繰越金1,538万円に対し、令和3年度は1,911万円の増となった。

第4款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	961	640	△ 320	66.7	676	△ 36	△ 5.4
1 預金利子	22	14	△ 7	65.0	13	0	2.7
2 雑入	939	626	△ 312	66.7	663	△ 36	△ 5.5

予算現額96万円に対し、決算額は64万円で、収入率は66.7%である。

(3) 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	1,731,274	1,663,262	68,012	4.1
決 算 額	1,694,000	1,627,908	66,091	4.1
予 算 現 額 対 する 割 合	97.8	97.9	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 対 する 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	37,273	35,353	1,920	5.4
予 算 現 額 対 する 割 合	2.2	2.1	-	-

決算額は16億9,400万円で、予算現額17億3,127万円に対する割合は97.8%である。翌年度繰越額はなく、不用額は3,727万円で、予算現額に対する割合は2.2%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B) - (C)	増減率
議 会 費	1,552	1,226	0.1	325	774	0.0	451	58.3
総 務 費	377,375	348,458	20.6	28,916	343,694	21.1	4,763	1.4
民 生 費	1,344,315	1,344,315	79.4	0	1,283,439	78.8	60,876	4.7
公 債 費	32	0	0.0	32	0	0.0	0	-
予 備 費	8,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	-
合 計	1,731,274	1,694,000	100.0	37,273	1,627,908	100.0	66,091	4.1

令和3年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、総務費が3億4,845万円で20.6%、民生費が13億4,431万円で79.4%となっており、この2つの款が歳出のほぼ全てを占めている。

令和3年度の款別歳出決算額においては、議会費が45万円、総務費が476万円、民生費が6,087万円、前年度決算額を上回り、決算総額で6,609万円の増額となった。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
議会費	1,552	1,226	325	79.0	774	451	58.3
1 議会費	1,552	1,226	325	79.0	774	451	58.3

予算現額155万円に対し、決算額は122万円で、執行率は79.0%である。

このうち、事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会運営事業	1,552	1,226	325	79.0

議会運営事業は、定例会を2回、臨時会を1回開催し、条例、予算など22議案の審議を行ったものである。

また、議会の審議記録の重要性を考慮し、その録音から会議録の調製製本までの業務を委託し実施したものである。

不用額は、32万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 議会費

第1目 議会費（議会会場使用料）の執行残	19万円
第1目 議会費（会議録作成委託料）の執行残	3万円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	377,375	348,458	28,916	92.3	343,694	4,763	1.4
1 総務管理費	377,258	348,355	28,902	92.3	343,650	4,704	1.4
2 選挙費	57	56	0	98.7	0	56	-
3 監査委員費	60	47	13	78.3	44	3	6.8

予算現額3億7,737万円に対し、決算額は3億4,845万円で、執行率は92.3%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料、委託料など）

3億4,835万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
後期高齢者医療懇話会開催事業	964	590	373	61.3
会計年度任用職員雇用事業	18,512	14,553	3,958	78.6
財政分析事業	715	715	0	100.0
電算機器運用・維持管理事業	38,823	35,467	3,355	91.4
事務局職員給与等負担金	294,580	278,645	15,934	94.6

広域連合は、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な事業運営に向け、県内各市町村の75歳以上（65歳以上の一定以上の障がいがある者を含む。）の被保険者の賦課及び給付事業を一元的に行うため、市町村からの派遣職員及び会計年度任用職員で運営している。

後期高齢者医療懇話会開催事業は、懇話会を4回開催し、保険料率改定や第4次広域計画策定など、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いたものである。（第1回 R3.7.13、第2回 R3.11.16、第3回 R3.12.21、第4回 R4.1.18）

会計年度任用職員雇用事業は、職員の事務の補助及び保健事業の推進のため、5人の会計年度任用職員（保険料課1人、給付課4人（うち1人は保健師））を雇用したものである。

財政分析事業は、令和2年度決算統計データを基にした財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行ったものである。

電算機器運用・維持管理事業は、情報系システム及び財務会計システムの機器類の調達及び保守・運用管理業務、システム関係コストの削減及び安全安心なシステムの導入・運用のため、システムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行ったものである。

事務局職員給与等負担金は、広域連合を構成する市町村から派遣された職員37人の給与や共済組合負担金等であり、派遣元で支給した職員給与等を、年度末に市町村からの請求に基づき負担金として支払ったものである。

不用額は2,891万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料など）の執行残

2,889万円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
民生費	1,344,315	1,344,315	0	100.0	1,283,439	60,876	4.7
1 社会福祉費	1,344,315	1,344,315	0	100.0	1,283,439	60,876	4.7

予算現額、決算額ともに13億4,431万円で執行率は100.0%である。

決算額の内訳は次のとおりである。

第1項 社会福祉費

第1目 老人福祉費（繰出金）

13億4,431万円

第4款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	32	0	32	0.0	0	0	-
1 公債費	32	0	32	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第5款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	8,000	0	8,000	0	0	-
1 予備費	8,000	0	8,000	0	0	-

当年度は未執行であった。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	851,944,676	824,275,200	△ 27,669,475	96.8
歳 出	851,944,676	793,575,926	58,368,749	93.1

歳入予算現額8,519億4,467万円に対し、歳入決算額は8,242億7,520万円で、差引276億6,947万円(3.2%)下回った。

歳出予算現額8,519億4,467万円に対し、歳出決算額は7,935億7,592万円で、差引583億6,874万円(6.9%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
歳 入	総 額	824,275,200	778,014,247	46,260,952
歳 出	総 額	793,575,926	737,977,280	55,598,645
歳 入	歳 出 差 引 額	30,699,273	40,036,967	△ 9,337,693
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		30,699,273	40,036,967	△ 9,337,693

令和3年度決算額は、歳入総額8,242億7,520万円、歳出総額7,935億7,592万円で、歳入歳出差引額は306億9,927万円となり、令和2年度決算額と比較すると、歳入総額で462億6,095万円、歳出総額で555億9,864万円増加し、歳入歳出差引額で93億3,769万円減額となった。

なお、令和3年度歳入歳出差引額306億9,927万円は、実質収支額として令和4年度に全額繰越しとなるものである。

(2) 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	851,944,676	779,429,880	72,514,796	9.3
調 定 額	824,482,603	778,146,187	46,336,415	6.0
決 算 額	824,275,200	778,014,247	46,260,952	5.9
予算現額に対する割合	96.8	99.8	-	-
調定額に対する割合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	2,462	3,439	△ 976	△ 28.4
収 入 未 済 額	204,939	128,500	76,439	59.5

決算額は8,242億7,520万円で、予算現額に対する割合は96.8%である。
また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B) - (C)	増減率
※ 市町村支出金	152,519,542	149,398,631	18.1	△ 3,120,910	143,930,520	18.5	5,468,110	3.8
国庫支出金	249,875,194	248,528,985	30.2	△ 1,346,208	247,365,085	31.8	1,163,899	0.5
県支出金	67,340,332	64,483,837	7.8	△ 2,856,494	61,990,207	8.0	2,493,630	4.0
支払基金交付金	331,200,703	310,554,285	37.7	△ 20,646,417	301,632,241	38.8	8,922,044	3.0
特別高額医療費 共同事業交付金	522,647	458,317	0.1	△ 64,329	395,971	0.1	62,345	15.7
※ 財産収入	1,494	726	0.0	△ 767	162	0.0	564	348.3
※ 一般会計繰入金	1,344,315	1,344,315	0.2	0	1,283,439	0.2	60,876	4.7
(上記のうち、 依存財源分)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
※ 基金繰入金	8,384,135	8,384,135	1.0	0	5,846,174	0.8	2,537,961	43.4
※ 繰越金	40,036,967	40,036,967	4.9	0	14,596,728	1.9	25,440,238	174.3
※ 諸収入	719,347	1,084,999	0.1	365,652	973,717	0.1	111,282	11.4
自主財源	203,005,800	200,249,774	24.3	△ 2,756,025	166,630,741	21.4	33,619,032	20.2
依存財源	648,938,876	624,025,425	75.7	△ 24,913,450	611,383,505	78.6	12,641,919	2.1
合 計	851,944,676	824,275,200	100.0	△ 27,669,475	778,014,247	100.0	46,260,952	5.9

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金、県支出金等である。

令和3年度の款別歳入決算額においては、市町村支出金が54億6,811万円、国庫支出金が11億6,389万円、県支出金が24億9,363万円、支払基金交付金が89億2,204万円、特別高額医療費共同事業交付金が6,234万円、財産収入が56万円、一般会計繰入金が6,087万円、基金繰入金が25億3,796万円、繰越金が254億4,023万円、諸収入が1億1,128万円、前年度決算額を上回り、決算総額で462億6,095万円の増額となった。

令和3年度の歳入決算額を款別構成比率で見ると、依存財源である支払基金交付金が3,105億5,428万円で37.7%、国庫支出金が2,485億2,898万円で30.2%、県支出金が644億8,383万円で7.8%を占めている。

また、主要な自主財源である市町村支出金が1,493億9,863万円で18.1%、繰越金が400億3,696万円で4.9%を占めている。

なお、歳入決算額における財源別構成比率は、自主財源24.3%、依存財源75.7%となっている。

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
市町村支出金	152,519,542	149,398,631	△ 3,120,910	98.0	143,930,520	5,468,110	3.8
1 市町村負担金	152,519,542	149,398,631	△ 3,120,910	98.0	143,930,520	5,468,110	3.8

予算現額1,525億1,954万円に対し、決算額は1,493億9,863万円で、収入率は98.0%である。

歳入の内容は、保険料等負担金及び療養給付費負担金である。

保険料等負担金は、被保険者に係る保険料徴収分並びに低所得者及び被扶養者についての保険料軽減分に係る市町村負担金であり、865億6,402万円の歳入があった。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る市町村の負担金であり628億3,460万円の歳入があった。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	249,875,194	248,528,985	△ 1,346,208	99.5	247,365,085	1,163,899	0.5
1 国庫負担金	192,863,408	192,950,410	87,002	100.0	192,357,168	593,242	0.3
2 国庫補助金	57,011,786	55,578,575	△ 1,433,210	97.5	55,007,917	570,657	1.0

予算現額2,498億7,519万円に対し、決算額は2,485億2,898万円で、収入率は99.5%である。

歳入の主な内容は、療養給付費負担金及び調整交付金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る国負担金であり、1,884億4,486万円の歳入があった。

調整交付金は、各広域連合間における被保険者の所得の格差による財政の不均衡を是正するための交付金等であり、552億5,627万円の歳入があった。

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
県支出金	67,340,332	64,483,837	△ 2,856,494	95.8	61,990,207	2,493,630	4.0
1 県負担金	67,340,330	64,483,837	△ 2,856,492	95.8	61,990,207	2,493,630	4.0
2 財政安定化基金支出金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
3 県補助金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-

予算現額673億4,033万円に対し、決算額は644億8,383万円で、収入率は、95.8%である。

歳入の内容は、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る県負担金であり、599億7,828万円の歳入があった。

高額医療費負担金は、高額な医療費に係る県負担金であり、45億554万円の歳入があった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
支払基金交付金	331,200,703	310,554,285	△ 20,646,417	93.8	301,632,241	8,922,044	3.0
1 支払基金交付金	331,200,703	310,554,285	△ 20,646,417	93.8	301,632,241	8,922,044	3.0

予算現額3,312億70万円に対し、決算額は3,105億5,428万円で、収入率は93.8%である。

歳入の内容は、後期高齢者交付金で、療養の給付費等に要する費用に係る各医療保険者からの交付金(現役世代からの支援金)である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業交付金	522,647	458,317	△ 64,329	87.7	395,971	62,345	15.7
1 特別高額医療費共同事業交付金	522,647	458,317	△ 64,329	87.7	395,971	62,345	15.7

予算現額5億2,264万円に対し、決算額は4億5,831万円で、収入率は87.7%である。

歳入の内容は、著しく高額な医療費（レセプト1件につき400万円を超えるもの）の200万円超過分について財政調整を行う交付金である。

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
財産収入	1,494	726	△ 767	48.6	162	564	348.3
1 財産運用収入	1,494	726	△ 767	48.6	162	564	348.3

予算現額149万円に対し、決算額は72万円で、収入率は48.6%である。

歳入の内容は、保険給付費支払基金積立金利子である。

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰入金	9,728,450	9,728,450	0	100.0	7,129,613	2,598,837	36.5
1 一般会計繰入金	1,344,315	1,344,315	0	100.0	1,283,439	60,876	4.7
2 基金繰入金	8,384,135	8,384,135	0	100.0	5,846,174	2,537,961	43.4

予算現額97億2,845万円に対し、決算額は97億2,845万円で収入率は、100.0%である。

歳入の内容は、一般会計繰入金及び保険給付費支払基金繰入金である。

一般会計繰入金は、事務経費繰入金を一般会計から繰り入れたもので、13億4,431万円の歳入があった。

基金繰入金は、保険給付費支払基金から繰り入れたもので、83億8,413万円の歳入があった。

第8款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	40,036,967	40,036,967	0	100.0	14,596,728	25,440,238	174.3
1 繰越金	40,036,967	40,036,967	0	100.0	14,596,728	25,440,238	174.3

予算現額400億3,696万円に対し、決算額は400億3,696万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は前年度からの繰越金であり、令和2年度特別会計の歳入歳出決算額における実質収支額400億3,696万円が全額繰り越された。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	719,347	1,084,999	365,652	150.8	973,717	111,282	11.4
1 延滞金、加算金及び過料	2	0	△ 1	11.3	954	△ 954	△ 100.0
2 預金利子	683	1,556	873	228.0	769	786	102.2
3 雑入	718,662	1,083,442	364,780	150.8	971,992	111,449	11.5

予算現額7億1,934万円に対し、決算額は10億8,499万円で、収入率は150.8%である。

歳入の主なものは、第三者行為の損害賠償請求に基づく第三者納付金であり、8億1,144万円の歳入があった。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	851,944,676	779,429,880	72,514,796	9.3
決 算 額	793,575,926	737,977,280	55,598,645	7.5
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	93.1	94.7	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	58,368,749	41,452,599	16,916,150	40.8
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	6.9	5.3	-	-

決算額は7,935億7,592万円で、予算現額8,519億4,467万円に対する割合は93.1%である。

翌年度繰越額はなく、不用額は583億6,874万円で、予算現額に対する割合は6.9%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成 比率	金額 (B) - (C)	増減率
総 務 費	1,829,608	1,353,330	0.2	476,277	1,281,328	0.2	72,002	5.6
保 険 給 付 費	809,453,962	752,745,358	94.9	56,708,603	718,110,686	97.3	34,634,671	4.8
特別高額医療費 共同事業拠出金	529,766	473,675	0.1	56,090	377,572	0.1	96,102	25.5
保 健 事 業 費	4,632,507	3,530,137	0.4	1,102,369	3,351,653	0.5	178,484	5.3
基 金 積 立 金	9,071,895	9,071,127	1.1	767	4,585,909	0.6	4,485,218	97.8
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	26,419,937	26,402,296	3.3	17,640	10,270,129	1.4	16,132,166	157.1
予 備 費	7,000	0	0.0	7,000	0	0.0	0	-
合 計	851,944,676	793,575,926	100.0	58,368,749	737,977,280	100.0	55,598,645	7.5

令和3年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、保険給付費が7,527億4,535万円で94.9%と、歳出のほぼ全てを占めている。

令和3年度の款別歳出決算額においては、総務費が7,200万円、保険給付費が346億3,467万円、特別高額医療費共同事業拠出金が9,610万円、保健事業費が1億7,848万円、基金積立金が44億8,521万円、諸支出金が161億3,216万円、前年度決算額を上回り、決算総額で555億9,864万円の増額となった。

第1款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	1,829,608	1,353,330	476,277	74.0	1,281,328	72,002	5.6
1 総務管理費	1,829,608	1,353,330	476,277	74.0	1,281,328	72,002	5.6

予算現額18億2,960万円に対し、決算額は13億5,333万円で、執行率は74.0%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費、委託料など）

13億5,333万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
電算機器運用・維持管理事業	272,314	250,569	21,744	92.0
印刷製本事業	18,765	12,629	6,135	67.3
被保険者証作成等業務委託事業	79,945	74,580	5,365	93.3
マイナンバーカード申請書類作成等業務委託事業	34,218	16,428	17,789	48.0
制度改正周知費用補助事業	7,896	7,410	485	93.9
電算処理システム運用等業務委託事業	221,158	202,892	18,265	91.7
診療報酬明細書（レセプト）点検等委託事業	89,991	89,991	0	100.0
後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業	120,032	79,685	40,346	66.4
第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託事業	21,231	21,230	0	100.0
ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業	19,635	17,160	2,474	87.4

電算機器運用・維持管理事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ、端末、プリンタ等）の機器調達及び保守・運用管理業務や、マイナンバー情報連携事務において中間サーバを介して情報ネットワークシステムを利用するためのシステムの運用等業務について委託を行ったものである。

印刷製本事業は、後期高齢者医療制度の周知・広報のため、制度概要パンフレット、被保険者証の更新に係る周知用ポスター、保険料軽減特例制度改正周知用リーフレットを作成したものである。

被保険者証作成等業務委託事業は、被保険者証等の作成と、被保険者への送付に係る封入封緘までの業務を委託したものである。

マイナンバーカード申請書類作成等業務委託事業は、厚生労働省からの通知により、マイナンバーカード取得促進のため、75歳以上のマイナンバーカード未取得者に対し、マイナンバーカード交付申請書等の印刷と、送付に係る封入封緘、郵便局への差出までの業務を委託したものである。

制度改正周知費用補助事業は、保険料軽減特例の見直し等に係るリーフレットの保険料額決定通知書への同封・発送に際し、市町村が負担する封入封緘費用や郵便物の重量増加による追加郵便料金、市町村が行うマイナンバーカードの取得促進に係る経費及び窓口負担2割の施行に向けた準備に伴う広報経費等を補助したものである。

電算処理システム運用等業務委託事業は、広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託したものである。

診療報酬明細書（レセプト）点検等委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）等の資格点検及び内容点検業務を委託したものである。

後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業は、適正受診の促進及び医療機関等からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託したものである。

第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託事業は、交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託したものである。

ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業は、医療費削減のため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託したものである。

不用額は4億7,627万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費）の執行残	2億4,346万円
第1目 一般管理費（委託料）の執行残	2億2,061万円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保険給付費	809,453,962	752,745,358	56,708,603	93.0	718,110,686	34,634,671	4.8
1 療養諸費	797,206,917	742,226,588	54,980,328	93.1	707,878,538	34,348,049	4.9
2 高額療養諸費	9,676,635	7,986,989	1,689,645	82.5	7,864,153	122,835	1.6
3 その他医療給付費	2,570,410	2,531,781	38,628	98.5	2,367,994	163,787	6.9

予算現額8,094億5,396万円に対し、決算額は7,527億4,535万円で、執行率は、93.0%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金） 7,349億3,631万円

第2目 訪問看護療養費（負担金、補助及び交付金） 56億7,989万円

第4目 審査支払手数料（委託料） 16億1,018万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金） 71億6,468万円

第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金） 8億2,230万円

第3項 その他医療給付費

第1目 葬祭費（負担金、補助及び交付金） 25億2,945万円

主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
療養給付費等支払事業	789,676,686	734,936,315	54,740,370	93.1
訪問看護療養費支払事業	5,679,896	5,679,895	0	100.0
後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業	1,850,085	1,610,183	239,901	87.0
高額療養費支給事業	8,209,295	6,931,100	1,278,194	84.4
高額療養費（外来年間合算）支給事業	290,969	233,589	57,379	80.3
高額介護合算療養費支給事業	1,176,371	822,300	354,070	69.9
葬祭費支給事業	2,567,350	2,529,450	37,900	98.5

療養給付費等支払事業は、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）等に基づき、診療報酬等を支払ったものである。

訪問看護療養費支払事業は、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払ったものである。

後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業は、適正な医療費支払いのため、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書（レセプト）等について、請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託したものである。

高額療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1か月に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額療養費（外来年間合算）支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額介護合算療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額介護合算療養費として支給したものである。

葬祭費支給事業は、葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費（1件5万円）を支給したものである。

不用額は567億860万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金）の執行残 547億4,037万円

第4目 審査支払手数料（委託料）の執行残 2億3,990万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 13億3,557万円

第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 3億5,407万円

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業拠出金	529,766	473,675	56,090	89.4	377,572	96,102	25.5
1 特別高額医療費共同事業拠出金	529,766	473,675	56,090	89.4	377,572	96,102	25.5

予算現額5億2,976万円に対し、決算額は4億7,367万円で、執行率は89.4%である。

高齢者の医療の確保に関する法律第117条第3項に基づく特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保健事業費	4,632,507	3,530,137	1,102,369	76.2	3,351,653	178,484	5.3
1 健康保持増進事業費	4,632,507	3,530,137	1,102,369	76.2	3,351,653	178,484	5.3

予算現額46億3,250万円に対し、決算額は35億3,013万円で、執行率は76.2%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料）	28億7,976万円
第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金）	4億207万円
第4目 介護予防との一体的実施費（委託料）	2億2,278万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
健康診査業務委託事業	3,561,085	2,811,939	749,145	79.0
健康長寿歯科健診業務委託事業	87,315	67,821	19,493	77.7
後期高齢者保健事業に係る業務委託事業	313,110	222,788	90,321	71.2

健康診査業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施したものである。

健康長寿歯科健診業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進に大きな影響を及ぼす歯科口腔機能に係る健診・保健指導を（一社）埼玉県歯科医師会への事務委託により実施したものである。

後期高齢者保健事業に係る業務委託事業は、国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を市町村への委託により実施したものである。

不用額は11億236万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料）の執行残	7億6,863万円
第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金）の執行残	2億3,105万円
第4目 介護予防との一体的実施費（委託料）の執行残	9,032万円

第5款 基金積立金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
基金積立金	9,071,895	9,071,127	767	100.0	4,585,909	4,485,218	97.8
1 基金積立金	9,071,895	9,071,127	767	100.0	4,585,909	4,485,218	97.8

予算現額90億7,189万円に対し、決算額は90億7,112万円で、執行率は100.0%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

第1項 基金積立金

第1目 保険給付費支払基金積立金（積立金）

90億7,112万円

第6款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	1	0	1	0.0	0	0	-
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第7款 諸支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸支出金	26,419,937	26,402,296	17,640	99.9	10,270,129	16,132,166	157.1
1 償還金及び還付加算 金等	26,419,937	26,402,296	17,640	99.9	10,270,129	16,132,166	157.1

予算現額264億1,993万円に対し、決算額は264億229万円で、執行率は99.9%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 償還金及び還付加算金等

第1目 還付金（償還金利子及び割引料）

1億4,521万円

第2目 償還金（償還金利子及び割引料）

262億5,692万円

第8款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と 充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	7,000	0	7,000	13	△13	△100.0
1 予備費	7,000	0	7,000	13	△13	△100.0

当年度は未執行であった。

4 財産に関する調書

(1) 物 品

物品（取得価格が1点100万円以上の備品）の現在高は0点で、当年度中の増減はなかった。

(2) 基 金

保険給付費支払基金の前年度末現在高149億5,491万円に、利子積立金72万円、積立金90億7,040万円を加え、後期高齢者医療制度に係る保険給付等に要する費用に充てるため、83億8,413万円を取り崩した結果、年度末現在高は156億4,190万円となり、当年度中に6億8,699万円増加した。

5 むすび

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が8,260億569万円、歳出が7,952億6,992万円となり、形式収支においては、307億3,577万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も、307億3,577万円の黒字となっている。黒字額は、前年度と比較して93億3,570万円(23.3%)の減となっている。

これを会計別決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が17億3,049万円、歳出が16億9,400万円となり、形式収支、実質収支ともに3,649万円の黒字に、特別会計においては、歳入が8,242億7,520万円、歳出が7,935億7,592万円となり、形式収支、実質収支ともに306億9,927万円の黒字となっている。

歳入では、一般会計の歳入決算額の予算現額に対する割合は、ほぼ100%となっており、一般会計のうち中心的歳入であり、かつ自主財源の根幹でもある市町村負担金は16億8,313万円となり、繰越金3,450万円と合わせて歳入総額のほぼ100%を占めている。

歳出では、一般会計において、総務管理費の事務局職員給与等負担金2億7,864万円及び社会福祉費の事務経費繰出金13億4,431万円で歳出総額の95.8%を占めるが、事務局職員給与等負担金は広域連合に職員を派遣している市町村に支払われており、事務経費繰出金は、特別会計へ繰り出されている。特別会計において、歳出総額の94.9%を占める保険給付費7,527億4,535万円は、保険医療機関等に診療報酬又は施術費等として支払われている。この保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控え等により、令和2年度決算において対前年度比で初めて減少したが、令和3年度決算では、対前年度比4.8%となり、令和元年度決算における対前年度比6.8%には及ばないものの、増加に転じている。

今回、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに同附属書類は、いずれも計数が正確であり、また、予算の執行、会計事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

令和4年から団塊の世代が後期高齢者となり始め、本県の被保険者数はさらに増加し、医療給付費も年々増加していくことが見込まれる。広域連合は、引き続き、被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう、後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保する重要な役割を担っている。

そこで、以下の点について留意され、適正な制度運営と健全な財政運営に努められたい。

- 1 市町村における保険料収納率は、前年度に引き続き向上しているが、今後とも被保険者の状況に留意しつつ、負担の公平性の観点からも市町村と連携した収納対策に努められたい。
- 2 令和4・5年度の保険料率改定に当たっては、財政運営に必要な最低限の剰余金を確保した上で、被保険者の生活に与える影響に配慮し、剰余金を活用することにより保険料率の上昇を抑制する改定を行ったところであるが、国における全世代型社会保障の構築に係る議論等にも注視しつつ、今後とも、中・長期的視野に立った財政運営を図られたい。
- 3 令和4年5月末現在、本県の被保険者数は100万人を超え、医療費の増加が見込まれる中、一人当たり医療費の伸びを抑制し、医療費の適正化を図るためにも、レセプト点検の実施やジェネリック医薬品の利用促進を図るとともに、生活習慣病の重症化予防やフレイル対策等に関する取組のほか、市町村と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進されたい。
- 4 被保険者数や医療給付費の増加に加え、オンライン資格確認の普及など医療保険者を取り巻く環境や役割が変化・増大しつつあることから、こうした動きに適正かつ柔軟に対応していくための事務執行及び組織運営を図られたい。